

情報開示項目

A. 指定調査機関の情報	名称	TSUCHIYA 株式会社					
	指定番号	2003-8-3003					
	住所	岐阜県養老町釜段新開 4 6 8					
	連絡先	電話番号：0584-35-3338 FAX：0584-35-3541 E-mail：kimura-ma@tsuchiya-corp.com					
	事業所の所在地	岐阜県養老町、東京都江東区					
	業の登録・許可の状況	土木工事業、建築工事業					
	環境計量証明事業（濃度）	許可者・許可登録番号：					
	技術管理者数	事業所名（事業所の所在地／業務を行う都道府県）：_____人 岐阜県養老町/全国：1人、東京都江東区/全国：1人					
土壌汚染調査の従事技術者総数		_____3人（上記技術管理者を含む）					
B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での直近5カ年度の受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査 ※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和7年度	0件	0件	0件	0件	0件
		令和6年度	0件	0件	0件	0件	0件
		令和5年度	0件	0件	0件	0件	0件
		令和4年度	0件	0件	0件	0件	0件
	土壌汚染調査の下請での直近5カ年度の受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査 ※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和7年度	0件	0件	0件	0件	0件
		令和6年度	0件	0件	0件	0件	0件
		令和5年度	0件	0件	0件	0件	0件
		令和4年度	0件	0件	0件	0件	0件
		令和3年度	0件	0件	0件	0件	0件
		C. 技術力	技術者の代表的な保有資格と資格保有者数	土壌環境リスク管理者：_____2人			
土壌環境保全士：_____1人							
_____人							
_____人							
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理の取組状況	土壌環境保全士更新講習、土壌汚染対策法に基づくガイドライン基礎講座、土壌汚染調査技術管理者更新講習					

その他情報開示が期待される項目

A. 指定調査機関の情報	土壌環境事業に関するホームページアドレス	掲 載 HP ア ド レ ス：_____ https://www.tsuchiya-corp.com/business/environment/
B. 調査の実績	発注者の主な業種	
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理に関する情報	掲 載 HP ア ド レ ス：_____ https://www.tsuchiya-corp.com/business/environment/
E. その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	特になし
	環境保全活動	特になし

※法第3条第1項、同条第8項、第4条第2項、同条第3項又は第5条の調査をいう。

※次項以降に記入例があります※

(記入例)

情報開示項目

A. 指定調査機関の情報	名称	〇〇〇〇株式会社					
	指定番号	20××-××-××					
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号					
	連絡先	電話番号：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ← 土壌汚染状況調査等を受注する担当 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 の連絡先を記載 E-mail：〇〇〇@〇〇.co.jp					
	事業所の所在地	東京都千代田区、愛知県名古屋、大阪府大阪市					
	業の登録・許可の状況	地質調査業／測量業／建設コンサルタント業「地質部門」、「土質及び基礎部門」／建設業／不動産業（宅地建物取引業）／廃棄物処理業／その他（具体的に：〇〇〇〇〇〇〇）					
	環境計量証明事業（濃度）	許可者・登録番号：〇〇県知事 第〇〇号 許可者・登録番号：〇〇県知事 第〇〇号					
	技術管理者数	〇〇事業所（東京都千代田区／全国）：〇人 〇〇事業所（愛知県名古屋市／愛知県）：〇人 〇〇事業所（大阪府大阪市／大阪府）：〇人					
土壌汚染調査の従事技術者総数	〇〇人（上記技術管理者を含む）						
B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での直近5カ年度の受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査 ※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壤の試料採取・分析を行った調査
		令和7年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		令和6年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		令和5年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		令和4年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
	土壌汚染調査の下請での直近5カ年度の受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査 ※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壤の試料採取・分析を行った調査
		令和7年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		令和6年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		令和5年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		令和4年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
	令和3年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	
		〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	
C. 技術力	技術者の代表的な保有資格と資格保有者数	技術士（環境部門・環境保全計画）：〇〇人					
		土壌環境監理士：〇〇人					
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理の取組状況	技術管理者が受講した研修名を記載。					
		環境省「第4編 指定調査機関に係るガイドライン」に基づく具体的取組を記載。					

その他情報開示が期待される項目

A. 指定調査機関の情報	土壌環境事業に関するホームページアドレス	掲載 HP アドレス：_____
B. 調査の実績	発注者の主な業種	化学工業、洗濯業、不動産業、自治体 等
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理に関する情報	土壌汚染状況調査等の品質管理に関する情報（品質管理方針、品質管理体制、実施状況など）の掲載 HP アドレス：_____
E. その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	住民説明会支援などリスクコミュニケーションに関する業務実績の有無や具体的な対応内容などがあれば記載。
	環境保全活動	エコアクション21 認証・登録（〇〇〇〇年〇月） 環境報告書等を作成している場合は、掲載ホームページのリンク先や入手方法を記載。

※法第3条第1項、同条第8項、第4条第2項、同条第3項又は第5条の調査をいう。